



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 保土谷化学工業株式会社

コード番号 4112 URL <http://www.hodogaya.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松本 祐人

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 村岡 泰斗 TEL 03-5299-8019

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	8,553	△12.0	615	△52.8	798	△40.4	542	△29.8
30年3月期第1四半期	9,720	28.3	1,303	589.4	1,341	ー	772	ー

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 351百万円 (△77.2%) 30年3月期第1四半期 1,543百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	68.67	ー
30年3月期第1四半期	97.75	ー

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	53,682	35,945	62.1
30年3月期	54,737	35,869	60.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 33,347百万円 30年3月期 33,270百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	25.00	ー	25.00	50.00
31年3月期	ー				
31年3月期(予想)		25.00	ー	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	△4.4	2,300	△41.1	2,300	△44.8	1,100	△61.6	139.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	8,413,726株	30年3月期	8,413,726株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	512,260株	30年3月期	512,650株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	7,901,287株	30年3月期1Q	7,902,176株

※ 四半期決算短信は従来より監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。  
また、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。  
なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における各国経済の動向について見てみますと、まず、米国経済は、設備投資の緩やかな回復と、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は底堅く推移しました。欧州経済は、雇用情勢の改善や、堅調な個人消費により、景気は緩やかに拡大しました。中国経済は、個人消費やインフラ投資が減速したものの、良好な雇用・所得環境や輸入の拡大を背景に、景気は堅調さを維持しました。その中、わが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しや、堅調な企業収益により、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、足もとでは、中国の環境規制強化により原料価格が上昇し、また、OPECが協調減産の緩和に合意したものの、中東情勢の緊迫等に伴い、原油・ナフサ価格の上昇が続いています。さらに、今後につきましては、米中の貿易摩擦をきっかけとする世界経済の停滞懸念や為替変動のリスクなど、先行きが不透明な状況となっております。

このような情勢下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比11億66百万円減(12.0%減)の85億53百万円になりました。損益面では、売上高の減少等により、営業利益は、前年同期比6億88百万円減(52.8%減)の6億15百万円となりました。また、経常利益は、前年同期比5億42百万円減(40.4%減)の7億98百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比2億29百万円減(29.8%減)の5億42百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

## 〔機能性色素セグメント〕

有機EL材料事業は、ディスプレイ分野での需要の減少により、大幅な減収となりました。色素材料事業は、デジタル家電向けアルミ着色用染料が引き続き好調に推移しました。また、イメージング材料事業は、プリンター向け材料の需要低迷が続いており、前年同期並みに留まりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比4億76百万円減(15.6%減)の25億84百万円となりました。

## 〔機能性樹脂セグメント〕

樹脂材料事業は、ウレタン原料やタイヤ用途向けの材料が堅調に推移し、前年同期並みとなりました。一方、特殊化学品事業は、医薬品向けの需要が減少し、減収となりました。また、建築材料事業は、防水工事の受注減少により、減収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比1億99百万円減(6.7%減)の27億83百万円となりました。

## 〔基礎化学品セグメント〕

過酸化水素は、紙パルプ、および環境分野向け等の需要が減少し、減収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比71百万円減(4.1%減)の16億68百万円となりました。

## 〔アグロサイエンスセグメント〕

家庭園芸向け除草剤等は需要が増加し増収となりましたが、殺虫剤は一時的な在庫調整により、減収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比4百万円減(0.4%減)の9億68百万円となりました。

## 〔物流関連セグメント〕

輸出の取り扱い量や、倉庫保管量の減少により、大幅な減収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比4億9百万円減(44.2%減)の5億17百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末(6月末)における資産合計は、536億82百万円となり、前連結会計年度末(3月末)比10億55百万円の減少となりました。

主な増減要因は、受取手形及び売掛金の減少12億80百万円、投資有価証券の減少3億46百万円、商品及び製品の増加2億24百万円、原材料及び貯蔵品の増加2億33百万円等であります。

負債合計は、177億36百万円となり、前連結会計年度末比11億31百万円の減少となりました。

主な増減要因は、支払手形及び買掛金の減少5億77百万円、短期・長期借入金の減少3億35百万円、引当金の減少2億34百万円等であります。

純資産合計は、359億45百万円となり、前連結会計年度末比76百万円の増加となりました。

主な増減要因は、利益剰余金の増加3億45百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億34百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は62.1%となり、前連結会計年度末の60.8%から1.3ポイント改善しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想(通期)につきましては、平成30年5月11日に発表した数値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,702	6,534
受取手形及び売掛金	12,335	11,055
商品及び製品	3,584	3,808
仕掛品	416	455
原材料及び貯蔵品	1,607	1,841
その他	418	506
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	25,047	24,185
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	5,932	5,859
土地	11,493	11,493
その他(純額)	2,584	2,811
有形固定資産合計	20,010	20,164
<b>無形固定資産</b>		
のれん	6	4
その他	169	159
無形固定資産合計	175	163
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,211	7,864
長期貸付金	246	248
繰延税金資産	263	266
退職給付に係る資産	396	412
その他	583	573
貸倒引当金	△197	△197
投資その他の資産合計	9,503	9,168
固定資産合計	29,689	29,497
資産合計	54,737	53,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,520	4,943
短期借入金	3,412	3,446
未払法人税等	261	199
引当金	482	248
その他	1,748	1,924
流動負債合計	11,426	10,761
固定負債		
長期借入金	4,018	3,649
繰延税金負債	1,526	1,453
再評価に係る繰延税金負債	1,228	1,228
引当金	82	82
退職給付に係る負債	83	88
資産除去債務	80	80
その他	422	393
固定負債合計	7,441	6,975
負債合計	18,868	17,736
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	8,716	8,717
利益剰余金	8,444	8,789
自己株式	△1,719	△1,718
株主資本合計	26,637	26,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,737	2,503
土地再評価差額金	2,783	2,783
為替換算調整勘定	755	754
退職給付に係る調整累計額	356	321
その他の包括利益累計額合計	6,632	6,362
非支配株主持分	2,599	2,598
純資産合計	35,869	35,945
負債純資産合計	54,737	53,682

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,720	8,553
売上原価	6,040	5,575
売上総利益	3,679	2,978
販売費及び一般管理費	2,376	2,362
営業利益	1,303	615
営業外収益		
受取利息	4	2
為替差益	—	51
受取配当金	89	107
固定資産賃貸料	14	14
雑収入	26	49
営業外収益合計	134	226
営業外費用		
支払利息	22	16
為替差損	6	—
環境関連整備費	35	21
雑損失	32	4
営業外費用合計	96	42
経常利益	1,341	798
特別利益		
固定資産売却益	3	—
補助金収入	1	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
固定資産除却損	1	4
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	2	4
税金等調整前四半期純利益	1,343	794
法人税等	174	125
四半期純利益	1,168	669
非支配株主に帰属する四半期純利益	396	126
親会社株主に帰属する四半期純利益	772	542



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	1,168	669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	544	△234
為替換算調整勘定	△139	△48
退職給付に係る調整額	△29	△34
その他の包括利益合計	374	△317
四半期包括利益	1,543	351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,190	272
非支配株主に係る四半期包括利益	353	78

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,343	794
減価償却費	359	329
のれん償却額	2	2
引当金の増減額 (△は減少)	△226	△235
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9	△25
受取利息及び受取配当金	△93	△110
支払利息	22	16
為替差損益 (△は益)	5	△24
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	—
固定資産除却損	1	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,352	1,296
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△474	△501
仕入債務の増減額 (△は減少)	△186	△602
その他の資産・負債の増減額	△11	△308
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28	135
その他	△19	14
小計	2,090	786
利息及び配当金の受取額	90	110
利息の支払額	△19	△11
法人税等の支払額	△291	△230
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,869	655
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△19
定期預金の払戻による収入	516	19
有形及び無形固定資産の取得による支出	△187	△512
有形及び無形固定資産の売却による収入	10	3
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の償還による収入	—	30
貸付けによる支出	—	△10
貸付金の回収による収入	1	4
差入保証金の差入による支出	△50	△2
差入保証金の回収による収入	6	1
その他	△0	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	296	△489

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	—
長期借入金の返済による支出	△387	△335
配当金の支払額	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△6	△9
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△1
リース債務の返済による支出	△8	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△504	△352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,616	△166
現金及び現金同等物の期首残高	6,597	6,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,213	6,416

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、  
税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を  
当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、  
繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
(1)外部顧客に 対する売上高	3,061	2,983	1,739	972	926	9,683	36	9,720	—	9,720
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	35	32	25	—	335	428	17	446	△446	—
計	3,096	3,015	1,765	972	1,262	10,112	54	10,166	△446	9,720
セグメント利益 又は損失(△)	738	47	266	60	204	1,318	△14	1,303	△0	1,303

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、  
ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事  
医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
- (3)基礎化学品・・・・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5)物流関連・・・・・・倉庫業、貨物運送取扱業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロサイエンス	物流関連	計				
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	2,584	2,783	1,668	968	517	8,521	32	8,553	—	8,553
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	39	33	18	—	351	442	44	487	△487	—
計	2,624	2,816	1,686	968	868	8,964	76	9,041	△487	8,553
セグメント利益	170	35	191	102	116	615	0	616	△0	615

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、  
ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事  
医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
- (3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5)物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。